

## 令和7年度 政府予算等に関する要望・提言 項目一覧表

	項 目	要望・提言先	所 管 部 局
	1 地方財源の確保・充実について	総務省、財務省	総務部
	2 東九州新幹線等の整備について	国土交通省、財務省	企画振興部
	3 地域公共交通の維持・確保について	国土交通省	企画振興部
※	4 物流の維持・確保及び商慣行の改善について	国土交通省	企画振興部
※	5 子育て施策に対する十分な予算措置について	こども家庭庁	福祉保健部
※	6 高齢者・障がい者支援施策に対する十分な財源措置について	厚生労働省	福祉保健部
	7 賃金と物価の好循環の実現について	厚生労働省、経済産業省、中小企業庁	商工観光労働部
	8 グリーン・コンビナートおおいた推進構想の実現について	経済産業省、資源エネルギー庁、国土交通省	商工観光労働部 土木建築部
	9 アジア初の水平型宇宙港の実現について	内閣府(宇宙政策)、外務省、国土交通省	商工観光労働部
※	10 次世代空モビリティの活用による地域課題解決について	経済産業省、国土交通省	商工観光労働部
	11 持続可能な観光の振興について	国土交通省、観光庁	商工観光労働部 企画振興部
	12 農業の成長産業化に向けた農業農村整備の計画的な実施について	農林水産省、財務省	農林水産部
	13 大野川上流地区の農業振興に向けた農業用水の安定供給について	農林水産省	農林水産部
	14 国土強靱化に向けた農林水産施設の整備について	内閣官房(国土強靱化)、農林水産省、財務省	農林水産部
	15 大径材活用と再造林による循環型林業の確立について	農林水産省、財務省	農林水産部
	16 強靱な県土づくりのさらなる推進について	内閣官房(国土強靱化)、国土交通省	土木建築部 生活環境部
	17 未来へつながる道路ネットワークの充実について	国土交通省	土木建築部
	18 九州の東の玄関口「別府港・大分港」の機能強化について	国土交通省	土木建築部
	19 安心元気・未来創造に向けた社会資本整備予算の確保について	内閣官房(国土強靱化)、財務省、国土交通省	土木建築部
※	20 ICTを活用した遠隔教育等のさらなる充実について	文部科学省	教育委員会
※	21 「教育県大分」の創造に向けた学校の体制確保について	文部科学省、スポーツ庁、文化庁	教育委員会

\* 新規要望・提言項目(新規6)

# 地方財源の確保・充実について

## 【現 状】

### 1 社会情勢の影響による義務的経費等の増加

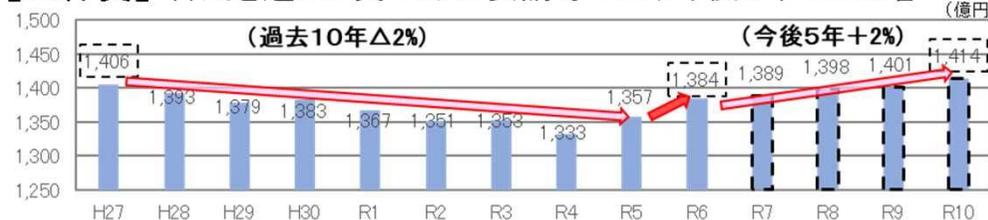
【社会保障費】高齢化や子育て支援の充実等により今後5年で7%増



【公債費】国土強靱化の取組や金利上昇等により今後5年で10%増



【人件費】官民を通じた賃上げの要請等により今後5年で2%増



【施設管理経費等】物価高や賃上げにより約8億円増加(R4→R6)

- ◆庁舎管理等に係る電気・ガス・燃料代など +7.7億円
- ◆指定管理施設委託料のうち人件費相当 +0.6億円 など

### 2 「安心・元気・未来創造」の大分県づくり(R6年度当初予算)

- 県土強靱化に向けたハード・ソフト対策、新興感染症対策
- こども医療費助成の拡充、児童虐待防止の対応力強化
- 人材の確保に向けた「賃上げ枠」の設定
- 遠隔教育の推進(遠隔授業配信センターの整備等) など

## 【課題・問題点】

- ◆地方一般財源総額の実質同水準ルールは令和6年度まで  
⇒義務的経費や施設管理経費等の増加への対応と併せ、「安心・元気・未来創造」の大分県づくりを実現するためには、一般財源総額の確保・充実が引き続き必要
- ◆少子化の進展により、地域間で教育格差が生じる懸念  
⇒地域の活力を維持し、どの地域においても生徒が希望する教育を受けられるよう、ICTを活用した遠隔教育を推進することとしているが、センター専任教員の配置(R7:2人、最終的に29人)や、高校生の1人1台端末の整備に多額の経費が必要
- ◆頻発・激甚化する災害に備えた県土強靱化の取組は道半ば  
⇒緊急浚渫推進事業債(R6年度まで)を積極的に活用しており、今後も継続的な取組が必要  
(R2:11億円、R3:14億円、R4:15億円、R5:18億円、R6:11億円)

## 【要望・提言内容】

### 地方財源(地方交付税等の一般財源総額など)の確保・充実

- ・地方財政計画における義務的経費や施設管理経費等の増加分、及び地方創生に要する経費の的確な計上
- ・遠隔授業配信センター専任教員や高校生の1人1台端末の整備に要する経費への地方財政措置の充実
- ・緊急浚渫推進事業債の延長

# 東九州新幹線等の整備について

## 【経緯】

- ◆「基本計画路線」として決定(S48.11)  
(福岡市を起点～大分市付近、宮崎市付近を通り～鹿児島市を終点)
- ◆「東九州新幹線鉄道建設促進期成会」が費用対効果等を調査(H28.3)
- ◆「大分県東九州新幹線整備推進期成会」設立(H28.10)
- ◆大分県広域交通ネットワーク研究会設置(座長:奥野前国土審議会会長)  
九州・四国広域交通ネットワークシンポジウムを関係県を交え開催(R6.1)
- ◆東九州新幹線等の広域交通ネットワークの効果や課題について県民の理解を促進し、機運醸成を図るため、県内各地で説明会を開催(R6.1~3)

○全国で既存の整備計画路線の整備が着実に進捗  
⇒東九州新幹線等の整備計画路線格上げ時期が到来

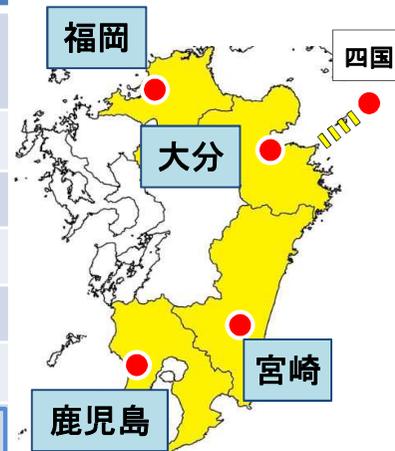
## 【必要性】

- ◆「シームレスな拠点連結型国土」の構築(第3次国土形成計画)
  - ・日本海側と太平洋側の二面を効果的に活用しつつ、内陸部を含めた「全国的な回廊ネットワーク」の形成を図り、国土全体の連結を強化
- ◆九州の強みのさらなる強化、圏域外との交流促進
  - ・半導体や自動車、農林水産業等の地域経済の成長力強化
  - ・関門海峡と豊予海峡のダブルネットワーク形成による人流・物流の増大  
→東九州新幹線等の整備により大都市との移動時間短縮を実現、企業立地の加速(雇用創出)、広域観光需要の拡大
- ◆災害に強い国土づくり
  - ・南海トラフ地震や頻発・激甚化する気象災害などへの強靱化、災害発生時のリダンダンシー確保

## 【東九州新幹線による費用対効果(B/C)】

<2060年開業の場合> [億円]

	2060年からの50年間	
	①国の人口推計を基にした場合	②大分・宮崎の人口ビジョンを達成した場合
・便益 (B)	28,470	36,440
利用者便益	16,230	21,370
供給者便益	9,960	12,790
事業資産の残存価値	2,280	2,280
・整備費用 (C)	26,730	26,730
<b>費用対効果(B/C)</b>	<b>1.07</b>	<b>1.36</b>



- ★北九州～大分間：特急83分 → 新幹線31分 (△ 52分)
- 新大阪～大分間：新幹線+特急211分 → 新幹線156分 (△ 55分)
- 博多～大分間：新幹線+特急101分 → 新幹線49分 (△ 52分)
- 大分～宮崎間：特急189分 → 新幹線48分 (△ 141分)

## 【建設財源負担額】

※東九州新幹線整備費用総額 2兆6,730億円のうち  
大分県内分9,000億円と試算



## 【要望・提言内容】

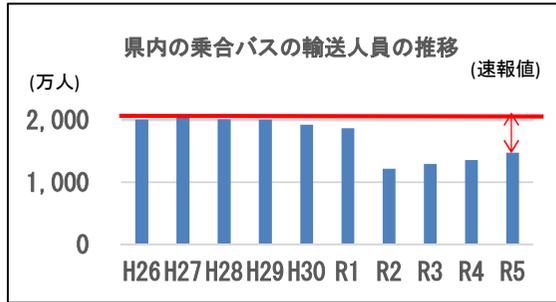
1. 「第二期整備計画」の策定、東九州新幹線及び豊予海峡を通じて連結する四国新幹線の「整備計画路線」への格上げに向けた法定調査実施のための予算措置
2. 地方公共団体の負担軽減のための財政措置の拡充

# 地域公共交通の維持・確保について

## 【現 状】

### ◆バス利用者の減少、路線の減便(負のスパイラル)

- ・利用者の減少が続いていたが、加えてコロナにより、バス利用者の減少に拍車がかかり、コロナ後1年以上経過しても回復していない。
- ・県内の大手バス会社2社とも、運転手不足を理由に路線バスを減便



R6.4月ダイヤ改正による運行本数減少率

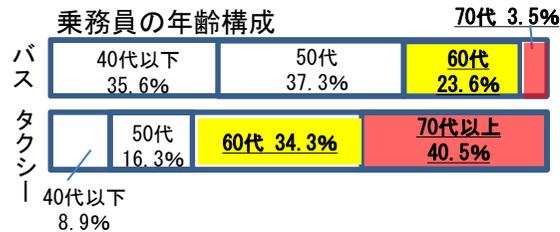
	A社	B社
平日	23%	4%
土日	25%	

### ◆ドライバーの人手不足、高齢化

- ・コロナ前の令和元年と令和5年を比較して、大分県のバス運転者は14%、タクシー運転者は23%減少
- ・ドライバーの高齢化が進んでおり女性比率が著しく低い(バス1.3%、タクシー6%)。

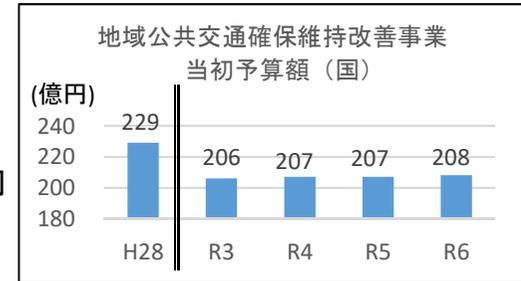
乗務員数の推移(人)

	R1	R2	R3	R4	R5
路線バス	626	602	578	542	539
タクシー	2,235	2,026	1,875	1,748	1,710



## 【課題・問題点】

- ◆地域の生活交通の維持・確保に対する重要性が高まっているが、国の地域公共交通の維持に係る当初予算は減少または横ばい傾向



地方路線バスとコミュニティバスを維持するための県及び市町村の公費負担額は年々増加

路線バス補助額及びコミュバス委託実績 (百万円)

	R3年度	R4年度	R5年度
公費負担総額	1,517	1,603	1,615
(うち国庫補助)	304	200	172
(うち地方負担)	1,213	1,403	1,443

- ◆ドライバーを確保するためには、所得、労働時間、休日日数などの労働環境の改善が必要

バス運転手の所得・労働時間(2022年)

	バス運転手	全産業平均	差
年間所得額	399万円	497万円	▲98万円
月間労働時間	193時間	177時間	+16時間

(令和5年版交通政策白書)

- ◆コロナで落ち込んだ公共交通の利用者を、一刻も早くコロナ前の水準まで戻すことが重要

## 【要望・提言内容】

1. 乗務員の確保を始めとする地域公共交通を維持するための予算の拡充
2. 公共交通への行動変容を促す積極的な取組

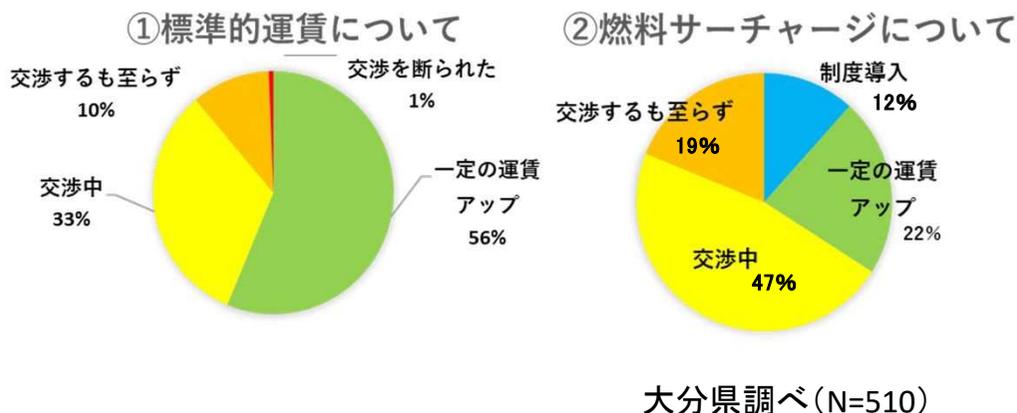
## 【本県における主な取組】

- ◆バス、タクシーのドライバー確保に向け、大型2種など免許取得費用や特別教習受講費用、就職説明会出展料など採用活動に係る経費を支援
- ◆加えて、女性乗務員の活躍促進のための経営者向けセミナーや女性乗務員との交流会等を開催
- ◆乗合バスの需要を喚起することにより、利用者の増加を図るとともに、環境負荷の軽減など多面的な効果を検証するため、運賃無料の実証運行を実施

# 物流の維持・確保及び商慣行の改善について

## 【現 状】

- ◆多くの事業者で、運送業務に必要な配送管理についてシステム化できていない。
- ◆荷主からの強制的な荷下ろし待ちや契約外の荷役作業が、運送事業者及びドライバーの負担となっている。
- ◆荷主と運賃に関する交渉は、一定程度行われているが、燃料サーチャージは66%が未だに導入できていない。

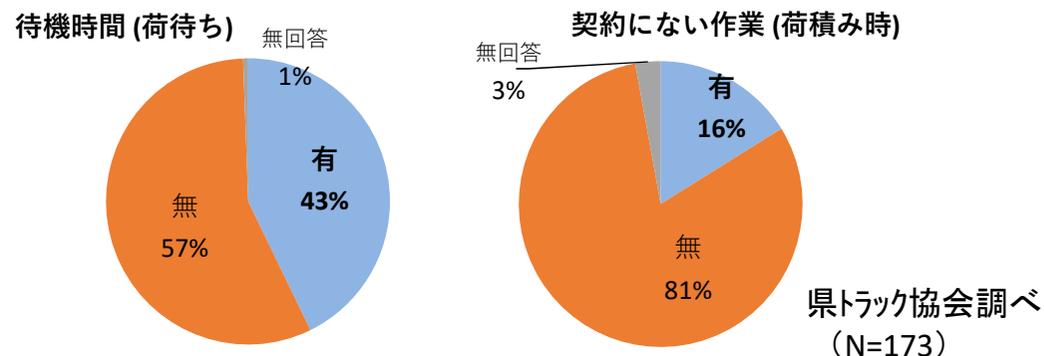


## 【本県における主な取組】

- ◆荷主との価格交渉や労働条件改善の取組を行った運送事業者に対し、支援金を支給  
(大型:5万円/台、大型以外:2.5万円/台)
- ◆燃費の向上を図ることができるエコタイヤへの交換費用の一部を助成

## 【課題・問題点】

- ◆配送管理システムなど業務へのDXの導入に多額の費用(500万円程度)がかかるが、国等の支援が限定的
- ◆ドライバーの労働時間や労働負担を削減するためには、荷待ちや荷役の軽減が必要



- ◆標準的運賃の交渉に加え燃料サーチャージの適用を求めることは、荷主と運送事業者との関係上、現時点では困難
- ◆大分運輸支局に配置されているトラックGメンは、軽貨物運送事業者を対象とする2名のみ。

## 【要望・提言内容】

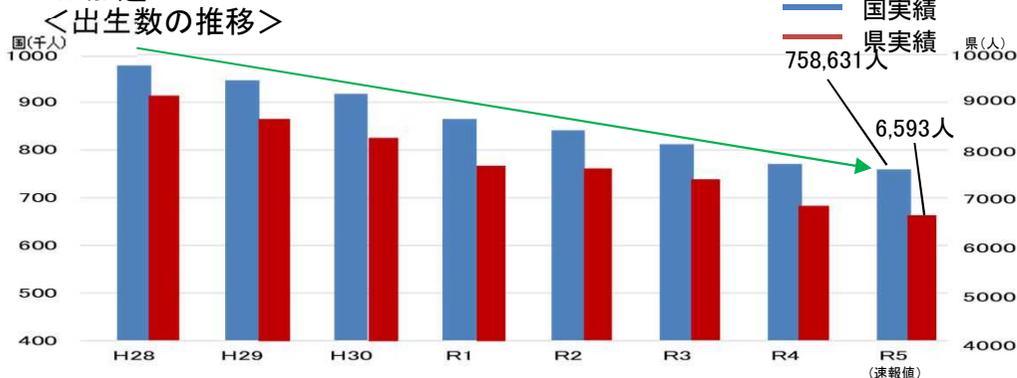
1. 生産性向上に取り組む中小企業の物流DX推進に必要な費用等に対する財政支援
2. 事業者等の負担軽減に資する荷待ち時間削減計画の適切な運用及び必要な機器導入への支援
3. 燃料サーチャージ制度の義務化及びトラックGメンの配置の拡充

# 子育て施策に対する十分な予算措置について

## 【現 状】

### ◆ 少子化の加速

- 若い世代の経済的な不安定さや新型コロナの影響による出会いの機会の減少などを要因とした出生数の減により、想定を上回るスピードで少子化が加速



### ◆ 国の取組

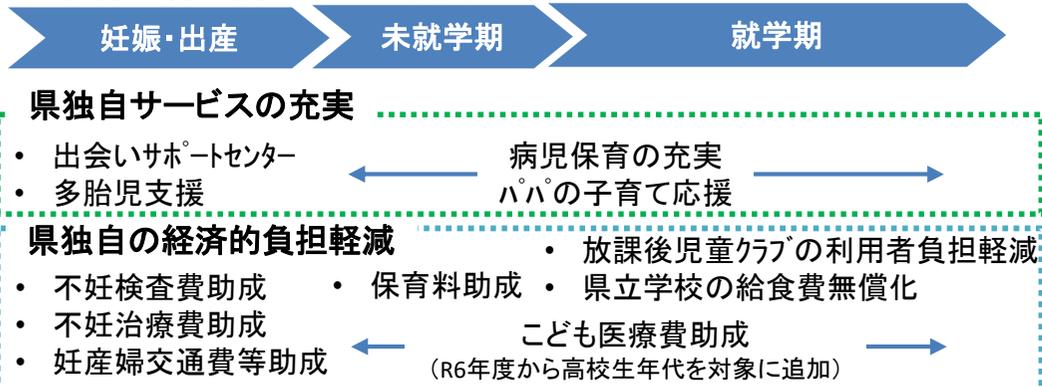
- こども未来戦略(R5.12.22閣議決定)  
今後3年間に集中的に取り組むべき「加速化プラン」を示す

### ◆ 地方の取組

- 限られた財源の中、各自治体の子育て施策を充実させるため、子育て家庭に向けた独自サービスの充実や経済的負担軽減を展開

## 【本県における取組】

### ◆ 子育て満足度日本一に向けた取組



## 【課題・問題点】

### ◆ 地域少子化対策重点推進交付金や安心こども基金の使途が限定的

- 対象事業が「結婚」「子育てに温かい社会づくりに向けた機運醸成」などに限定され、地域の創意工夫による、具体的な妊娠・出産、子育て支援施策への活用がづらい。

→全国一律の制度では地方の事情が反映困難な事例

#### ➢ 妊産婦に対する遠方の産科医療機関等への交通費等支援

- 地方と都市部で公共交通機関の有無や道路網等の事情が異なる中、対象者を「分娩取扱施設まで60分以上の移動を要する者」と一律に設定  
※本県では「分娩取扱施設までの距離が20kmを超える妊産婦」と規定

#### ➢ 保育所等におけるICT推進等事業

- 補助要件が1施設1回に限定されているが、ICT技術の進歩により、活用できる業務の範囲が年々広がっており、施設側からは追加支援への要望が多い

### ◆ 財政力による子育て支援策の地域間格差の発生

- 18歳以下の児童に対する医療費助成や給食費無償化などの全国一律で実施すべき施策について、自治体が独自の拡充策を打ち出すなど、地域間格差が生じている。

## 【要望・提言内容】

- 地方の創意工夫が生かせる自由度の高い子育て支援交付金の創設と安心こども基金の使途の拡大
- こども医療費助成や給食費無償化などの全国一律で支援すべき施策の充実

# 高齢者・障がい者支援施策に対する十分な財源措置について

## 【現 状】

- ◆「こども未来戦略」の実行など、少子化対策に万全を期すため、国は、「全世代型社会保障構築を目指す改革の道筋(改革工程)」等に基づく歳出改革を推進(1.1兆円程度)
- ◆団塊の世代が75歳以上となる2025年問題など、医療費や介護給付費の増大が予想されている中、地域包括ケアや健康寿命延伸の取組は、これらの抑制に一定の効果が期待できることから、一層の推進が必要
- ◆障がい者福祉においては、令和3年に医療的ケア児支援法、令和4年に「障がい者情報アクセシビリティ・コミュニケーション施策推進法」が施行、令和6年4月には事業者による障がい者への合理的配慮の提供が義務化されるなど、支援ニーズが更に増加

## 【本県における取組】

- ・健康寿命 男性1位 女性4位
- ・通いの場参加率 10年連続1位

### ◆高齢者福祉

- ①短期集中予防サービスの推進  
3～6ヶ月間、短期集中的にリハ職等が介入したプログラムの提供により、生活機能を改善  
※利用者の8割が改善
- ②地域における介護予防活動の推進  
住民主体の活動(通いの場など)を地域の公民館や集会所などで実施



通いの場(大分県中津市)

「保険者機能強化推進交付金+介護保険保険者努力支援交付金(いわゆるインセンティブ交付金)」を活用

### ◆障がい者福祉

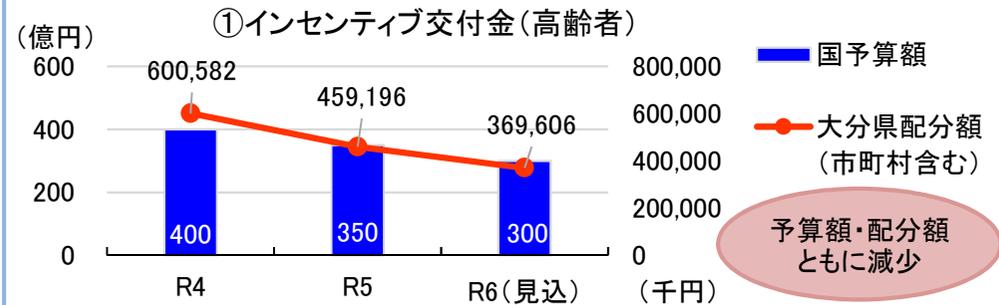
- ①障がい者アクセシビリティの向上支援
  - ・失語症者意思疎通支援者の養成 【R5～】
  - ・視覚、聴覚障がい者へのICT体験会等開催 【R6～】
- ②合理的配慮の提供や権利擁護の推進
  - ・出前講座の実施など普及啓発
  - ・障がい者差別解消・権利擁護推進センターの運営

「地域生活支援事業費等補助金」を活用

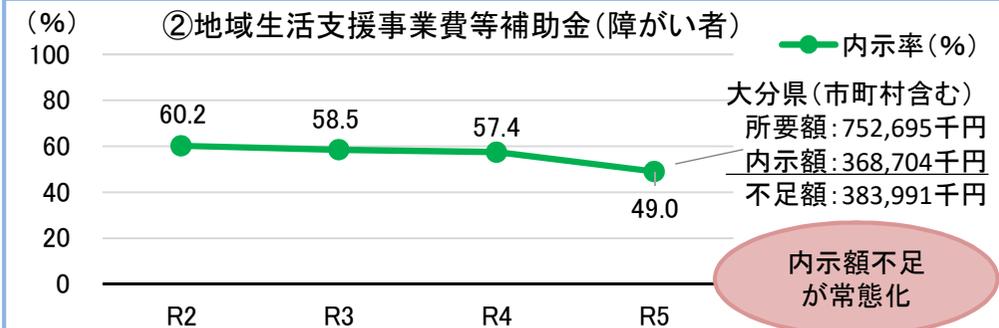


## 【課題・問題点】

- ◆高齢者、障がい児・者支援において、予算規模縮小が続いたり、国庫補助内示額の不足が常態化するなど、施策の継続に影響が生じかねない状況



要介護度等に対する短期的な改善への算定評価の比重が高く、これまで地域包括ケアに先駆的に取り組み、継続的に成果を出し続けている自治体への配分が減少した



### 内示額不足に対する県内市町村の声

- ・地域生活促進事業から地域生活支援事業へ区分変更した事業は、変更初年度に算定対象外となるため、実質的な内示減となる
- ・増加する相談支援ニーズ等に対応するための体制を強化できない

## 【要望・提言内容】

ニーズの高まる高齢者・障がい者支援施策に対して十分な財源を措置

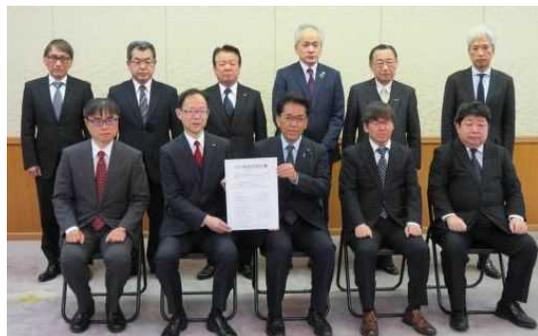
# 賃金と物価の好循環の実現について

## 【現 状】

- ◆2024年春闘は、高水準の賃上げ
- ◆価格転嫁は広がりつつあるが、コスト全体の転嫁率は50%未満

## 【本県における取組】

- ◆適正な労務費の価格転嫁等を通じた賃上げの機運を醸成すべく、2024年2月、「大分県政労使会議」を大分労働局と連携して開催。政労使で一丸となって取り組む旨のメッセージを採択
- ◆賃上げを行う中小企業に対し、補助率や補助上限を引き上げる「賃上げ枠」を設定した県の補助事業を拡大(3→10)。国の業務改善助成金に県独自の奨励金を上乘せ
- ◆県内の経済団体等と「価格転嫁の円滑化に関する協定」を、2024年3月、再締結。県内におけるパートナーシップ構築宣言企業は大幅に増加し、宣言企業比率は九州トップ
- ◆県内中小企業に対し、一体的な支援を実施すべく、2023年8月、中小機構九州本部及び九州経産局と連携協定を締結。2024年4月、中小機構九州本部が県内に相談窓口を新設



大分県政労使会議



価格転嫁の円滑化に関する協定（更新）

## 【課 題】

- ◆長引く物価高を乗り越え、経済を民需主導の自律的な成長路線へ戻していくためには、物価上昇を上回る持続的な賃上げが必要
- ◆大企業を中心に大幅な賃上げが実現しているが、中小企業にとって、賃上げは依然として厳しい状況。持続的な賃上げの実現には、中小企業の収益力向上が不可欠
- ◆エネルギー・原材料価格の高騰や労務費の上昇を、サプライチェーン全体で適正に価格転嫁できる環境整備や、中小企業における省力化・生産性向上等の後押しが重要

## 【要望・提言内容】

1. 物価高により厳しい状況にある事業者への継続的支援
2. 価格転嫁対策の推進や省力化・生産性向上の支援等を通じた、中小企業が賃上げに踏み出せる環境整備

# グリーン・コンビナートおおいた推進構想の実現について

## 【現 状】

- ◆本県には、九州唯一のコンビナートをはじめ、多様な製造業がバランスよく立地し、日本のものづくりやエネルギー供給に貢献
- ◆地熱発電量は全国1位で、再エネ自給率は全国2位。一方で、県民一人当たりCO2排出量は全国1位

## 【本県における取組】

- ◆2024年1月、「グリーン・コンビナートおおいた推進構想」を策定、産学官で共有。余剰再エネ活用によるグリーン水素製造や、工場から排出されるCO<sub>2</sub>のCCS等の検討が開始。この他、県内では、地熱によるグリーン水素製造等の実証も進行中
- ◆県として、新たにGX投資促進補助(10億円/社)や、国の補助事業を活用したFS・FEED等への上乗せ助成を創設
- ◆大分港、津久見港、佐伯港にて港湾脱炭素化推進計画を策定中



2050年に向けた大分コンビナートの目指す姿

## 【課 題】

- ◆カーボンニュートラルへの対応を企業・地域の持続的成長に向けた変革として地方創生につなげていくことが不可欠
- ◆大分コンビナートは最大水深27mのバース等の既存インフラが充実する一方、新施設建設の用地に余裕がない状況
- ◆カーボンニュートラルポートの形成を含め、地域全体で、水素等の供給やカーボンマネジメントを行うためのサプライチェーン構築を計画的かつ段階的に進めることが重要



地熱発電電力を活用したグリーン水素製造実証 (大林組)

## 【要望・提言内容】

1. カーボンニュートラルとコンビナートの持続的発展の両立に向けた拠点形成に対する支援（水素供給拠点整備及びCO<sub>2</sub>利活用・貯留のためのサプライチェーン構築等に対する継続的かつ柔軟な財政支援）
2. カーボンニュートラルポート形成に向けた財政支援
3. 地熱等の再生可能エネルギー開発の加速

# アジア初の水平型宇宙港の実現について

## 【本県における取組等】

- ◆ 2022年2月、大分県は、米 Sierra Space ※、兼松と、大分空港の宇宙往還機 Dream Chaserのアジア拠点としての活用検討に関するパートナーシップを締結。同年12月、日本航空も参画
- ※ 2023年9月、三菱UFJ銀行、兼松、東京海上日動火災保険が同社に出資するとともに、アジア太平洋地域における戦略的パートナーシップ契約を締結
- ◆ Sierra Spaceは、本年にも、Dream Chaserによる ISSへの補給ミッションを開始する予定



Credit: Sierra Space

宇宙往還機 Dream Chaser



大分空港（国東市）

## 【課題】

- ◆ 多様な宇宙輸送サービスを我が国から実現させるためには、新たな宇宙輸送ビジネスに対応し、ロケットの打上げ拠点のみならず、宇宙機の帰還拠点となる宇宙港の整備が重要
- ◆ 特に、宇宙機の帰還に際しては、制度環境の整備や、往還型宇宙港技術※の実現等が不可欠
  - ※ 宇宙機の帰還に際しての管制、安全確保、環境保護、帰還後の整備等を行う技術
- ◆ 宇宙ビジネスを地方創生へとつなげていくためには、宇宙港をハブ拠点として、周辺産業等との連携・協業による新たな価値創造の促進が重要

## 【要望・提言内容】

1. 大分空港を活用した民間企業による宇宙ビジネスを後押しするための制度環境整備
2. 大分空港を宇宙機の帰還拠点とするための施設整備等に対する財政支援
3. 宇宙港を核とした宇宙ビジネス振興のための財政支援

# 次世代空モビリティの活用による地域課題解決について

## 【現 状】

- ◆ 人口減少に伴う過疎化の進行や、離島・中山間地域における公共交通手段の縮減など、交通・物流面における地域課題はますます深刻化
- ◆ 近年、頻発化する大雨等の自然災害により、土砂崩れ等の被害は激甚化

## 【本県における取組】

### 【空飛ぶクルマ】

- ◆ 2022年7月、大分市で国内初となる2地点間飛行を実施。2023年2月には、国内初となる屋外有人飛行を実施
- ◆ 2023年9月、法政大学等と空飛ぶクルマの開発等に係る協力を開始、県央飛行場を実証フィールドとして提供。本年3月、ガスタービンハイブリッドシステムを搭載した大型無人航空機による国内初の公開デモ飛行に成功

### 【ドローン】

- ◆ 県内外の企業や市町村と連携し、離島や中山間地域等でのドローン物流実証を継続的に推進。本年2月には、九州初となる「レベル3.5」による配送実証を実施
- ◆ 2023年3月、県ドローン協議会と、災害時の被災状況調査に係る協力協定を締結。同年7月、国内初となる発災直後の救援物資配送を実施。「Digi田甲子園2023」でベスト4受賞
- ◆ 県産業科学技術センターと県内企業が、実飛行なしで機体性能を測定できる「ドローンアナライザー」を開発。機体認証制度に合致する性能評価手法の確立を目指す

## 【課 題】

- ◆ 次世代空モビリティは、交通・物流・災害対応等の地域課題解決のみならず、新たなビジネスの創出による地方創生の分野で大きな可能性
- ◆ 一方、実証から実装への移行を加速するには、機体開発や導入等に係るコスト軽減のほか、インフラ整備、ルールづくり等を進めることが重要



2023年2月  
空飛ぶクルマの有人飛行試験



2024年3月  
ガスタービンハイブリッドシステム  
搭載大型無人航空機の飛行試験



2023年7月  
ドローンによる救援物資配送

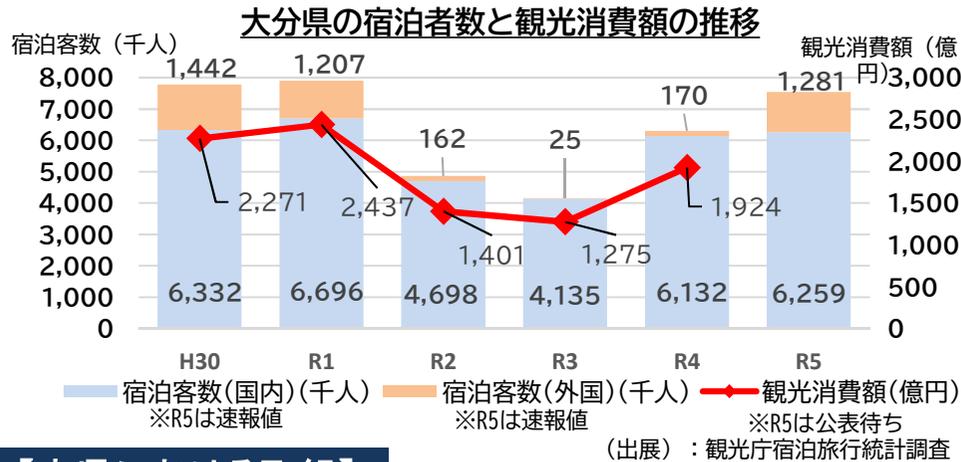
## 【要望・提言内容】

1. 次世代空モビリティの社会実装に向けた制度環境整備及び財政支援
2. 災害時における次世代空モビリティ活用の促進に向けた環境整備
3. 機体認証制度におけるドローンアナライザーの活用に向けた制度環境整備

# 持続可能な観光の振興について

## 【現 状】

- ◆ 昨年の県内宿泊客数は前年から回復
- ◆ 昨年の外国人宿泊客数も前年から大幅回復(内訳:アジア8割超)
- ◆ 観光需要が急速に回復する中、宿泊業の人手不足が顕著になっており、稼働を制限している事業者もある



## 【本県における取組】

- ◆ 宿泊業の人手不足解消や生産性向上に向けた取組
  - ・従業員の待遇改善等、採用に向けた新たな取組を促すセミナーや観光系専門学校とのマッチングイベントを実施
  - ・業務効率化に繋がる自動精算システム等の導入支援
- ◆ 高付加価値化に向けた取組
  - ・自然体験型サービス開発の支援やアウトドアガイド認証制度の創設によるアドベンチャーツーリズムの推進
  - ・農業や漁業等の体験を通して自然・文化に触れる高付加価値化コンテンツの掘り起こしやモデルコース等の商品開発を支援
- ◆ インバウンド誘客強化に向けた国際線の取組
  - ・大分ーソウル線定期便が令和5年6月に運行再開し、令和6年1月～3月には、定期チャーター便も運航
  - ・令和6年2月に大分ー台北のチャーター便が運航

## 【課題・問題点】

- ◆ 総合的な産業分野である観光産業において、客室稼働率やおもてなしの低下をもたらす要因となる人手不足の解消に加え、経営力強化に向けた生産性向上及び収益力の向上が必要
- ◆ R7年大阪・関西万博を好機と捉え、インバウンドを地方に波及させるための周遊活性化に向けた取組が必要
- ◆ コロナ禍を経て変化した旅行ニーズに対応し、観光消費拡大に向け、質にこだわった付加価値の高いサービスの提供が必要
- ◆ 人口減少や少子高齢化による国内観光客の減少が予想されるためインバウンドへの対応が重要
- ◆ さらなる国際線の就航に対応するため、処遇改善等により空港人材不足を解消し、空港の受入体制を整備することが重要

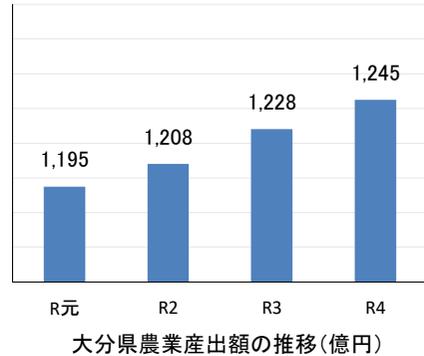
## 【要望・提言内容】

1. 裾野の広い観光産業の振興に資する人材の確保・育成及びDX活用等による生産性向上に対する支援強化
2. 大阪・関西万博等を活用した地方への戦略的なインバウンド誘客の推進
3. 観光消費拡大に向けたコンテンツ造成や宿泊施設の改修等、高付加価値化推進に対する支援の継続
4. インバウンド誘客強化に向けた空港業務人材確保対策の推進

# 農業の成長産業化に向けた農業農村整備の計画的な実施について

## 【現 状】

- ◆ 農業産出額が3年連続増加
  - さらなる向上を図る必要  
(R元:1,195億 → R4:1,245億[+50億])
- ◆ 経営感覚の優れた担い手の参入拡大
  - 年間企業参入数が8年連続で20社超
  - 園芸品目(白ねぎ、果樹等)に取り組む新規就農者が増加(R2:153人→R5:174人)



## 【本県における取組】

### ① 園芸産地拡大に向けた基盤整備の推進

- ◆ 県営米水津地区(佐伯市)
  - 農地集積の促進(集積率 100%)
  - 参入企業によるレモン団地(8.9ha)の形成



佐伯市のレモン団地(米水津地区)

### ② 国営駅館川地区、西国東地区の取組

- ◆ 駅館川地区(宇佐市安心院)
  - 整備された農地(R6.3時点 97ha)では企業等新たな担い手が営農を開始
- ◆ 西国東地区(豊後高田市)
  - 海岸保全施設の耐震化により西日本一の白ねぎ団地(386ha)等の農地を保全



企業によるドリンク用茶の栽培(駅館川地区)

### ③ 国営かんがい排水事業全体実施設計 駅館川地区の取組(宇佐市)

- ◆ 関係機関連携のもと、国営事業の着手に向けた取組を推進
- ◆ 大規模園芸産地の創出に向け、農地再編整備の取組を推進



西日本一の白ねぎ団地(西国東地区)

## 【課題・問題点】

### ① 園芸産地拡大に向けた農業農村整備の計画的な実施

- ◆ 園芸産地づくりに不可欠な基盤整備を計画的に実施する十分な予算が必要



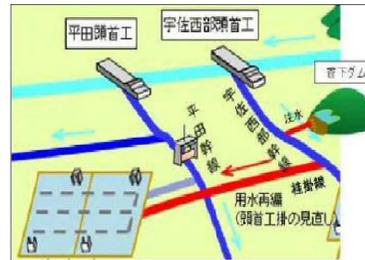
基盤整備後新たにピーマン農家が  
入植した竹田市高源寺地区

### ② 国営駅館川地区、西国東地区の計画的な推進

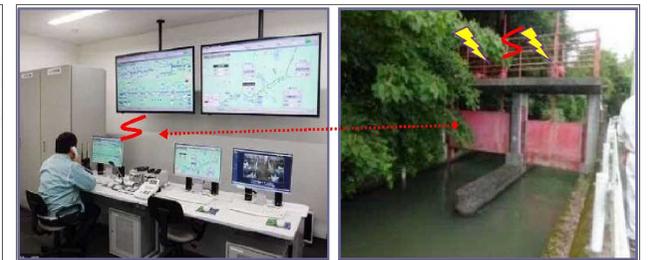
- ◆ 受益者は早期の営農開始を切望

### ③ 国営かんがい排水事業全体実施設計 駅館川地区の計画的な推進

- ◆ 園芸品目の導入等により多様化する水需要への対応
  - 用水再編の検討や施設の長寿命化による用水の安定供給
  - ICT技術の導入による管理省力化・高度化を実現する新たな水管理システムの構築



適正な配分に向けた用水再編(案)



ICT技術の導入による管理省力化・高度化

## 【要望・提言内容】

1. 農業の成長産業化を加速する農業農村整備に必要な当初予算の確保
2. 国営「駅館川地区」「西国東地区」の計画的な推進
3. 国営かんがい排水事業の事業化に向けた「全体実施設計」の計画的な推進

# 大野川上流地区の農業振興に向けた農業用水の安定供給について

## 【現 状】

### 〔大蘇ダムを活用した営農の取組〕

- ◆ 「大野川上流地区畑地かんがい営農振興計画」策定(令和2年3月)  
策定主体: 竹田市西部地区営農振興協議会(構成員: 県、市、土地改良区、JAおおいた)
  - 農業産出額 計画時(R1) 29 → 目標(R11) 50億円
- ◆ 給水栓設置による畑かん用水の利用拡大
  - 畑かん面積 計画時(R1) 125 → 中間実績(R5) 511 → 目標(R11) 891ha
- ◆ 農地の高度利用計画の策定・実行による作付面積の拡大
  - 農地利用率 計画時(R1) 107 → 中間実績(R5)115 → 目標(R11) 140%

### 畑地かんがい営農振興計画の達成に向けた取組

- 菅生野菜集出荷場[キャベツ、にんじん]の活用により産地が拡大中



### 〔大蘇ダム浸透抑制の取組〕 ※令和2年4月から供用開始

- ◆ 未だ、約0.6~2.5万m<sup>3</sup>/日の浸透量が発生
- ◆ 供用開始時から直接監視を実施
  - 令和3年1月から国の職員3名がダムに常駐
  - 令和4年4月から九州農政局内に専属職員3名を配置し、監視体制を強化
- ◆ 浸透メカニズム把握に向けた詳細な調査がR6に完了する
  - 貯水池内をエリア及び標高ごとに広範かつ詳細に調査(R4~R6)

## 【課題・問題点】

- ① 畑かんを活用した計画的な営農に支障
  - ◆ 営農に必要な農業用水の確保は暫定的
    - 令和6年度春先の農業用水は、暫定水利権の取得等に対応しているが、ダムからの供給は限定的
  - ◆ 必要な農業用水が確保されるか農家が不安視
    - 令和11年度に必要なダムの依存量は669万m<sup>3</sup>/年
    - 今後の畑かん用水の利用拡大や営農推進に影響
- ② 浸透原因の究明に向けた調査が長期化し、国の対策が未定
  - ◆ 浸透原因の早期究明
    - 各種調査を行っているが、浸透原因の把握には至っていない
  - ◆ ダム利水機能の確保に向けた対応
    - 早期のダム利水機能の検証と必要な対策の実施

## 【要望・提言内容】

1. 計画的な営農に必要となる安定した農業用水の確保
2. 浸透原因の早期究明とダム利水機能の発揮

# 国土強靱化に向けた農林水産施設の整備について

## 【現状と課題】

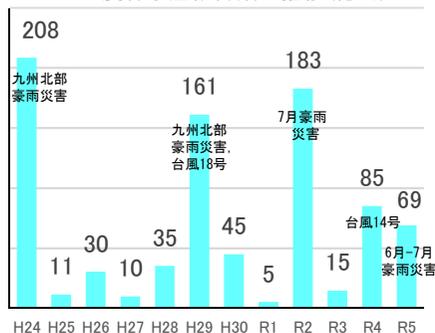
- ◆ 台風や集中豪雨等の自然災害が頻発
- ◆ 切迫する南海トラフ地震
- ◆ 5か年加速化対策や地方債を活用した防災・減災対策を推進

- ◆ 5か年加速化対策等が期限を迎える

- ・ 5か年加速化対策【R7まで】
- ・ 地方債（緊急自然災害防止対策事業【R7まで】緊急浚渫推進事業【R6まで】）

- ◆ 国は国土強靱化に関する施策を着実に推進するため国土強靱化実施中期計画の策定を予定

－農林水産被害額の推移(億円)－



## 山地災害危険箇所における防災・減災対策

### ◆ 山地災害

- ・ 令和3年度から令和7年度迄に優先度の高い100箇所を整備予定 (R6時点:58箇所 [整備中含む])
- ・ 地方債を活用し、異常堆砂した治山ダムの浚渫等を実施中



治山ダムの浚渫 (佐伯市)



治山ダムの整備 (宇佐市)

## 農業用ダム、ため池等の防災・減災対策と流域治水対策

### ◆ 農業用ダム

- ・ 大野川上流地域の安全・安心な営農を確立するため、大谷ダムの耐震補強工事に着手 (工期:R6~R21, 総事業費:122億円)



耐震補強工事に着手する大谷ダム (竹田市)

### ◆ ため池

- ・ 令和3年度から10年間で優先度の高い171箇所を整備予定 (R6時点:86箇所 [整備中含む])

- ・ 洪水調節容量確保に向けた取組を推進 (事前放流、洪水吐スリット)
- ・ 地方債を活用し、浚渫等を実施中

### ◆ 水田

- ・ 令和3年度から11市町、約190haで田んぼダム実証試験を実施
- ・ 大分県田んぼダム推進部会を設置 (R5年8月)。今後10年間の推進計画を策定予定



改修に併せ洪水吐スリットを設置 (臼杵市)

## 漁港施設や海岸施設の耐震・津波対策、長寿命化対策

### ◆ 漁港施設 [松浦・佐賀関漁港]

- ・ 2施設で耐震・津波対策中 (~R8)
- ・ 地方債を活用し、漁港の泊地浚渫など防災・減災対策を実施中

### ◆ 漁港海岸 [蒲江・松浦漁港海岸]

- ・ 2海岸で津波対策中 (~R8)

### ◆ 農地海岸 [西国東干拓ほか]

- ・ 10海岸で耐震、長寿命化対策中 (~R18)



佐賀関漁港 防波堤耐震工事

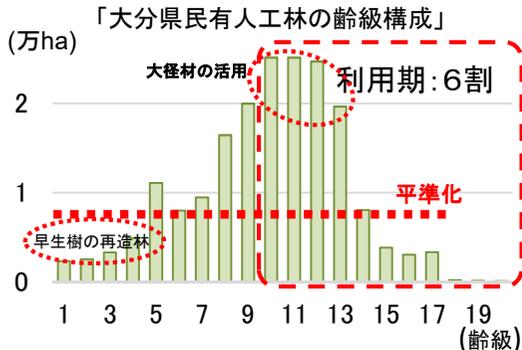
## 【要望・提言内容】

1. 国土強靱化実施中期計画の早期策定と強靱化に必要な予算の別枠確保
2. 緊急浚渫推進事業等への地方財政措置の延長

# 大径材活用と再造林による循環型林業の確立について

## 【現 状】

- ◆ 素材生産量は過去最高(R4:167万<sup>m</sup>)、R6目標の160万<sup>m</sup>を前倒して達成・再造林地の増加
- ◆ 齢級構成の平準化に向けた大径材の利用とエリートツリーを主体とした早生樹の再造林を促進



## 【本県における取組】

- ◆ 循環型林業の確立により林業の成長産業化を実現
- R6目標
  - 素材生産量 160万<sup>m</sup>
  - 再造林率 80% (※木材生産に不適な20%を広葉樹林化)

- ① 製材加工施設の整備等
  - ・佐伯広域森林組合など大径材利用に向けた大径材加工施設等の整備 (R5:2社、R5補正:4社、R6:3社)
- ② 非住宅建築物の木造化等による木材需要の拡大
  - ・学校法人立命館や株式会社大分銀行と建築物木材利用促進協定を締結、非住宅建築物の木造化・内装木質化を推進
- ③ 造林・保育の低コスト化による再造林の推進
  - ・低密度植栽(2千本/ha)の推進 (R5:1,069ha)、下刈期間の短縮(5年生まで)、花粉の少ない苗木造林、早生樹造林などの独自支援制度を創設



## 【課題・問題点】

### ①大径材の加工体制の整備

- ・R6の製材用806千<sup>m</sup>のうち大径材は123千<sup>m</sup>で約15%
- ・大径材は非効率な製材や歩留まりが低いことから、製材用として利用が少ない
- ・R11には製材用の約30%が大径材に置き換わる見込みであることから、積極的な活用が必要



※佐伯広域森林組合(R5補正)に続き、日田地域の加工体制整備等により、大径材の活用を推進

- 全国でも有数な林業地である日田地域に大径材加工の核となる製材加工拠点施設の加速度的な整備が不可欠

### ②再造林の促進

- ・皆伐の増加により再造林が15%増 R5:1,300ha(見込) → R6:1,500ha(計画)
- ・花粉の少ないエリートツリーを主体とした早生樹造林の推進 R5:59ha → R6:95ha
- ・再造林増加に対応できる支援策の充実が必要



#### ➢ 公共造林事業に必要な予算額

R6:20億円 <R6予算配分額:16億円> → R7:20億円  
→R15:花粉の少ないスギ苗木生産10割へ

## 【要望・提言内容】

- 林業・木材産業の持続的な発展に必要な予算の確保
1. 大径材を加工するための施設整備に対する支援
  2. 公共造林事業予算の確実な確保

# 強靱な県土づくりのさらなる推進について

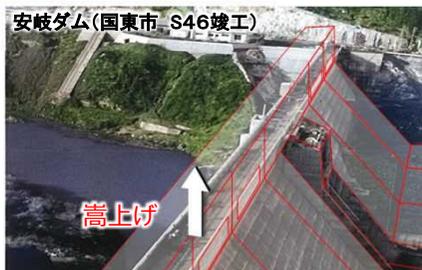
## 【現状と課題】

- ◆ 気候変動の影響に伴い頻発化・激甚化する豪雨災害
  - ◆ ミッシングリンク解消など災害に強い道路ネットワークの強化
  - ◆ 高度経済成長期に集中的に建設された社会インフラの進展する老朽化
  - ◆ 切迫する南海トラフ地震：今後40年以内の発生確率90%程度
- ➡ 県民の安全・安心確保のための強靱な県土づくりが急務

## 【水災害リスクの増大に備えた流域治水の推進】

### ◆ 流域治水対策（治水・砂防）

- 大規模出水に備えた安岐ダム再生
    - ・堤体の嵩上げ等による治水機能の強化
  - 5か年加速化対策後の継続的な事業の推進
    - ・被災河川の重点整備（玖珠川・野上川・山国川）
    - ・砂防、急傾斜地崩壊対策事業の推進
- 《加速化による箇所数倍増（107→226）》



## 【道路ネットワークの機能強化に向けた整備促進・支援】

### ◆ 高規格道路のミッシングリンク解消・4車線化、ダブルネットワーク強化

- ・中九州横断道路・中津日田道路のミッシングリンク解消、東九州自動車道4車線化
- ・災害による通行規制が多い国道210号九重町野上地区等の信頼性向上



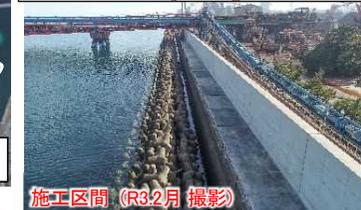
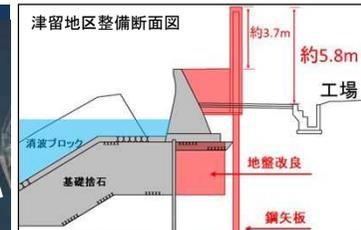
## 【健全な社会インフラの継承に向けた老朽化対策の推進】

### ◆ 予防保全型インフラメンテナンスの推進

- ・早期対策が必要な施設の補修・補強対策を集中的に実施中
- （例）要対策と判定された橋梁879橋、港湾岸壁等26か所 など

## 【地震・津波・高潮被害に備えた防災・減災対策の推進】

### ◆ 大分港海岸の整備加速（進捗率：43.9%（事業費ベース：R6当初））



### ◆ 災害に強い道路ネットワークの構築

- ・優先啓開ルート上の道路橋耐震化及び道路のり面対策による防災・減災対策を推進
- （優先啓開ルート上の橋梁耐震化率：58.2%（R5末））

### ◆ 木造住宅や上下水道の耐震化推進

- ・木造住宅の耐震化率（R2）：84%
  - 国の目標値（R12）：概ね解消
- ・上水道耐震適合化率（R4末）：37.7%
  - 国の目標値（R10）：60%



## 【県土強靱化の継続的・安定的な推進に必要な予算の確保】

国土強靱化実施中期計画を令和6年以内に策定し、継続的・安定的に取り組むための必要な予算を別枠確保

### 【要望・提言内容】

1. 流域治水の推進に必要な財政的・技術的支援
2. 道路ネットワークの機能強化に向けた整備促進・支援
3. 老朽化対策の着実な実施に向けた予算の確保
4. 大分港海岸をはじめとした地震・津波・高潮対策を着実に推進するために必要な予算の確保、支援の拡充
5. 国土強靱化実施中期計画の早期策定と強靱化に必要な予算の別枠確保

# 未来へつながる道路ネットワークの充実について

## 【現状と課題】

### ◆地方創生の実現

- 九州各地で半導体関連投資が活発化するなど、企業立地や産業集積による人流・物流が促進
- ツーリズムの推進と観光産業の振興
- 大分都市圏における慢性的な渋滞

### ◆大規模災害に備えた強靱な県土づくり

- 豪雨災害や切迫する南海トラフ地震への備え

地方創生や県土強靱化の基盤となる  
広域道路ネットワークは整備途上

## 【課題への対応】

### ◆広域道路ネットワークの充実

- (中九州道、中津日田道路、東九州道の整備促進)
  - 定時性、速達性の確保
  - ダブルネットワーク、4車線化による大規模災害時の交通機能の確保
- (豊予海峡ルート【豊後伊予連絡道路】)
- 豊後伊予連絡道路の実現に向けた調査検討



▲中九州道沿線に建設された世界的半導体関連工場(JASM(株))



▲田口IC～青の洞門・羅漢寺IC 開通式典 R6.3.24

### ◆(都)庄の原佐野線をはじめとした大分都市圏における渋滞対策の推進 (県都大分市の東西骨格軸(都)庄の原佐野線の整備推進)

- 都市活動の活性化、交通混雑の緩和、広域道路との連携



## 【要望・提言内容】

- 広域道路ネットワークの整備促進・支援
  - 国策として必要な中九州横断道路の早期完成
    - 「大分～犬飼」の早期事業化に向けた環境影響評価等手続きの一層の加速
    - 「竹田阿蘇道路」整備促進
  - 中津日田道路の整備促進
    - 「三光本耶馬溪道路」「耶馬溪山国道路」「日田山国道路」整備促進・支援
  - 東九州自動車道4車線化の整備促進
    - 「院内～速見」「日杵～佐伯」早期事業化
    - 「宇佐～院内」「大分宮河内～日杵」「津久見～佐伯」整備促進
  - 豊後伊予連絡道路の実現に向けた調査に必要な予算確保
- 大分都市圏における渋滞対策の推進
  - (都)庄の原佐野線の整備への支援
    - 「下郡工区」「下郡・明野工区」の整備
  - 国道10号、210号の4車線化の促進、大分松岡PAのSIC検討への支援

# 九州の東の玄関口「別府港・大分港」の機能強化について

## 【現状と課題】

### ◆「人流拠点」別府港 フェリーターミナルの整備

- ・フェリー上屋がバス拠点の交通センターと別があり、二次交通の利便性が悪い
- ・フェリー上屋(大阪・四国航路)や交通センターの老朽化も進行
- ・大型化した大阪航路フェリーが就航し、-12m岸壁に仮移転(R5.1、R5.4)
- ・人流拠点形成に向けて官民一体となって再編計画を策定し、港湾計画を変更
- ・能登半島地震(R6.1)や豊後水道の地震(R6.4)など、地震が頻発

- ・上屋を集約して人流拠点を形成するには大阪航路フェリー岸壁の改良が必要
- ・大型化した大阪航路フェリー運航の安全対策が急務
- ・地震に備え、幹線貨物の輸送機能を確保するための耐震強化岸壁が必須

【別府港 再編イメージ図】

PFI事業の活用による、にぎわいの創出  
H30、R5に可能性調査→複数企業が「関心あり」



### ◆「物流拠点」大分港 RORO船ターミナルの整備

- ・関東向けRORO船便数九州一位(2航路・週7便)
- ・既存岸壁(-7.5m)では、喫水調整による荷役の実施
- ・2024年問題の対応を背景にモーダルシフトによる海上輸送ニーズの高まりが見込まれる
- ・広域交通ネットワーク整備により、大分港の価値向上
- ・R6に岸壁1バースと背後のふ頭用地が完成予定

- ・完成した岸壁に安全に係留するための外郭施設、増加するRORO船貨物需要に対応した岸壁が必要



## 【課題への対応】

凡例 赤色:国直轄事業 水色:県交付金事業 黄色:県起債事業

### ◆「人流拠点」別府港 フェリーターミナルの整備



### ◆「物流拠点」大分港 RORO船ターミナルの整備



## 【要望・提言内容】

1. 別府港(石垣地区)の整備促進、支援  
国直轄による-8m岸壁への改良、防波堤延伸・撤去等の新規事業化
2. 大分港(大在西地区)のRORO船ターミナル整備促進、支援  
外郭施設の整備促進、2バース目の早期着手

# 安心元気・未来創造に向けた社会資本整備予算の確保について

## 【安心な暮らしを守る強靱な県土づくり】

### ◆ 防災・減災対策

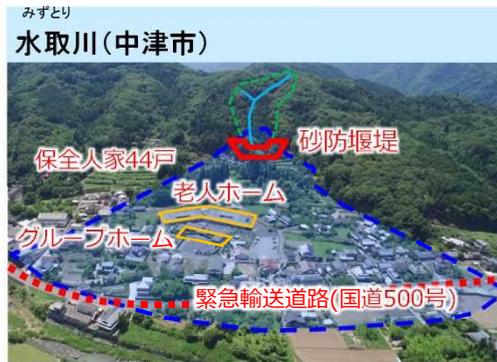
#### 【現状と課題】

- ・激甚化、頻発化する自然災害（H29九州北部豪雨、R2.7月豪雨、R4台風14号等）
- ・切迫する南海トラフ地震：今後40年以内の発生確率90%程度
- ・労務単価や資材価格等の高騰により計画的な事業進捗に影響

#### ○治水対策の推進



#### ○土砂災害対策の推進



#### ○「緊急浚渫推進事業」の事業期間(R2～R6)の延長



### ◆ 社会インフラ老朽化対策

#### 【現状と課題】

- ・予防保全型インフラメンテナンスへの移行に向け、早期対策が必要な優先度の高い施設の補修・補強対策を集中的に実施中
- ⇒ 必要箇所は依然多数存在（例：橋梁：879橋、港湾岸壁等26か所 など）

#### ○着実に対策を進めるための予算総枠確保や新技術活用に向けた技術的支援

#### ○地方財政負担への支援

- ・定期点検に対する交付対象拡大や地方債充当
- ・更新・補修が交付対象外である社会インフラ設備への対象拡大



## 【未来を見据えた地域づくりと基盤整備】

#### 【現状と課題】

- ・通学路の交通安全対策、暮らしを支える道路整備が必要
- ・地方創生を支える港湾などの基盤整備が必要
- ・快適な住環境整備に向け、県営住宅の老朽化対策等が急務
- ・下水道の未普及地域の早期解消が必要
- 〔生活排水処理率81.8%（全国43位 九州最下位）〕

#### ○通学路の交通安全対策



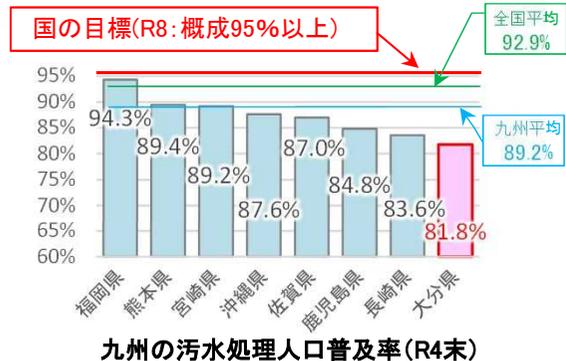
#### ○県営住宅の建替



#### ○港湾整備の推進



#### ○下水道未普及地域の早期解消



### 【要望・提言内容】

1. 社会資本整備や老朽化対策が着実に実施できる予算総枠の確保・財政措置の拡充及び強靱化の取組を進めるために必要な予算の別枠確保
2. 社会資本整備が遅れている地方への重点配分

# ICTを活用した遠隔教育等のさらなる充実について

## 【現 状】

- ◆ 中央教育審議会は、地方自治体が遠隔教育の導入に際し配信センター方式での実施を推奨  
「高等学校教育の在り方WG中間まとめ(R5.8)」では、地方自治体が遠隔教育を本格導入するために、「国が連絡調整や支援スタッフの配置、機材の整備などの支援を行うこと」を提言
- ◆ 1人1台端末を活用した、児童生徒の個別最適な学びや協働的な学びをより充実させるための体制づくりが必要



遠隔教育風景(配信側)



遠隔教育風景(受信側)



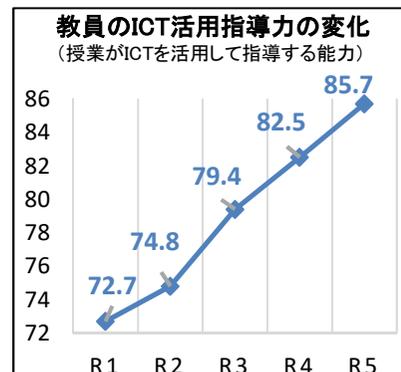
スタンフォード大学遠隔講座  
・大学専任講師等による英語での同時双方向型授業

## 【本県における取組】

- ◆ 遠隔教育の推進
  - R3～5年度、Coreハイスクール・ネットワーク構想(文科省)に採択
    - ・県内8校で学校間連携方式による遠隔教育を実施
  - R6年度からは上記に加え、どの地域においても質の高い高校教育を提供するため、県独自に配信センター方式の拠点整備に着手(R7.4より授業開始予定)
- ◆ ICT機器等の環境整備(1人1台端末の整備)
  - ・小中学校、義務教育学校、県立学校の児童生徒用端末の整備完了(R2年度)
  - ・大分県公立学校情報機器整備基金(義務教育段階)を活用し、計画的更新(R6年度～)

## ◆ 教職員のICT指導力の強化

- ICT教育サポータープラットフォームの構築
  - ・ICT支援員(約40名)が、各県立学校、市町村立学校、私立学校を訪問
  - ICT支援員の効果は、89%の教職員が肯定的に受け止め



## 【課題・問題点】

- ◆ 配信センター方式導入に不可欠な拠点整備が必要
- ◆ 現状、配信センター専任教員は高校標準法の定数外
- ◆ 県立高校生徒の1人1台端末の更新が今後本格化
- ◆ 教員の更なるICT指導力向上を図るため、ICT支援員・ICT教育サポータープラットフォームの運営等の継続が必要

## 【要望・提言内容】

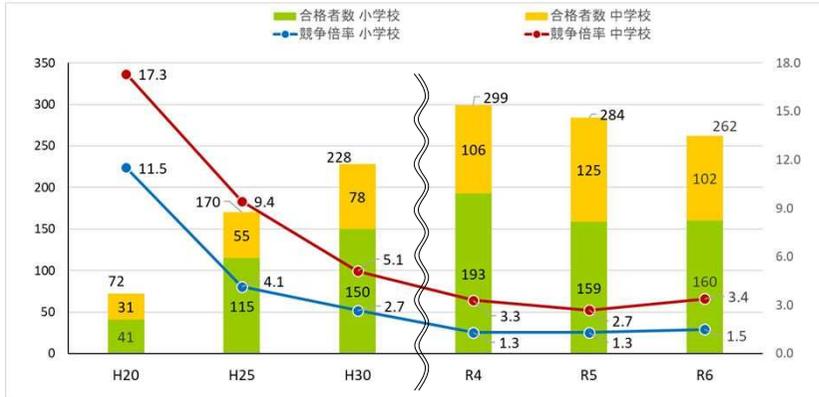
1. 配信センター方式に係る拠点整備への支援及び教員定数の改善
2. 県立高校生徒の1人1台端末の更新に対する財政支援
3. ICT支援員・ICT教育サポータープラットフォームに係る財政支援の継続

# 「教育県大分」の創造に向けた学校の体制確保について

## 【現 状】

- ◆大量退職時代を迎え、採用数が増加する一方で、教員志願者数は減少
- ◆60歳を超えて働き続ける教員は増えているものの、特に小学校(学級担任制)においては6割弱と低くなっている。

【①小中学校教員の合格者数・競争倍率の推移】



【②60歳到達者のうち  
継続勤務者の割合】

年度	小学校	中学校
R1年度末	35.6%	45.2%
R2年度末	36.5%	48.8%
R3年度末	39.5%	51.2%
R4年度末	47.1%	55.7%
R5年度末	57.1%	63.5%

- ◆教員の長時間勤務の主な要因の一つである部活動について、国の方針では、令和7年度までを改革推進期間とし、地域の实情に応じて休日における部活動の地域移行に取り組むこととしている。

## 【本県における取組】

### ◆教員の人材確保

#### ○教員採用選考試験の見直し等

- ・第1次試験の前倒し(7月上旬→6/16)
- ・他県教諭特別選考を秋にも実施
- ・大阪会場での第1次試験実施

#### ○60歳を超える教員の活用

- ・管理能力やリーダーシップに優れた校長の継続任用推進  
[R5] 17名 → [R6] 26名

### ◆部活動の地域移行に向けた国の実証事業(R5)

- 市内の中学校野球部やバレーボール部等4部活動について、総合型地域クラブを受け皿団体として合同部活動体制を確立(豊後大野市)
- 運営団体・実施主体との連絡調整・指導助言等の体制整備に総括コーディネーターを活用(由布市、国東市)
- 市内4つの中学校から希望する生徒が集まり、地域の楽団と連携した吹奏楽の地域クラブ活動を実施(竹田市)

地域間の進捗差の解消に向けた取組が必要

R6: 国庫の活用に加え、県独自事業により、市町村の取組を支援

## 【課題・問題点】

- ◆大量退職期を迎える中、教員不足状態が継続、欠員が増加  
学校が抱える課題も多様化、複雑化する中、教員の処遇改善が必要
- ◆特に小学校の学級担任は勤務が過重のため60歳超の継続任用敬遠
- ◆60歳を超える教員は事務負担は変わらない一方、給与は大幅に減額されるため、モチベーションの低下や離職の大きな要因
- ◆部活動の地域移行には受け皿となる団体、指導者、財源の確保が必要。また、国の実証事業に取り組む地域とそれ以外で進捗に格差

## 【要望・提言内容】

### 1. 負担軽減に向けた教員定数及び処遇の改善

- ・義務標準法等の改正による少人数学級の更なる拡大と加配定数の拡充
- ・人材確保法の趣旨を踏まえた教員の処遇の抜本的な改善
- ・60歳を超えて継続任用する教職員の給与面の処遇改善

### 2. 部活動の地域移行への支援

- ・コーディネーターの配置など地域の体制整備に向けた支援の拡充
- ・改革推進期間終了後の持続可能な体制確保に向けた財政支援